



2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL http://www.cij.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績 (2018年7月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	4,357	△1.1	262	39.1	266	37.4	145	28.5
2018年6月期第1四半期	4,406	△1.1	188	△4.7	193	△7.2	113	△17.9

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 153百万円 (27.3%) 2018年6月期第1四半期 120百万円 (△0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	8.69	—
2018年6月期第1四半期	6.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年6月期第1四半期	13,731		10,979		79.9	
2018年6月期	13,884		11,059		79.6	

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 10,977百万円 2018年6月期 11,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	—	—	14.00	14.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,500	3.7	620	6.1	630	6.2	400	6.8	23.90
通期	20,000	6.1	1,600	11.4	1,620	11.2	1,100	△0.7	65.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	20,555,080株	2018年6月期	20,555,080株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	3,821,884株	2018年6月期	3,821,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	16,733,204株	2018年6月期1Q	17,183,483株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や通商問題の動向、金融資本市場の変動の及ぼす影響については引続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

当社グループにおいては継続的な成長を目指すため、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ②営業・開発パワーの増大
- ③プライムビジネスの拡大
- ④グループ経営の効率化
- ⑤コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化」において、新卒採用強化のための取組みとして、昨年度にトライアルとして開始した「卒業生による採用チームプロジェクト」を本格的に始動いたしました。本プロジェクトでは、当社で活躍するOB・OG社員をリーダーとしたチームを編成し、各大学を訪問することにより、大学とのコネクションの強化を図っております。また、グループ全体でPMP (Project Management Professional) フォーラムを開催いたしました。フォーラムではIT業界の有識者により業界動向やマネジメント手法に関する講演がなされ、参加社員のマネジメント力の強化を図るとともに、グループ意識の醸成を図りました。

「③プライムビジネスの拡大」では、昨年度に引続き、自社製品の販売強化や機能改善の取組みを進めるとともに、新たなソリューションの創出に向けた研究開発を積極的に行いました。現在当社では、業務提携先である台湾の凌群電腦股份有限公司 (SYSCOMグループ) の開発した人型サービスロボット「Ayuda (アユダ)」を日本国内で展開するため、日本語音声認識やSNSとの連携等の実現に向けた研究開発に注力しております。なお、その成果のひとつとして、2018年9月20日に開催した当社の第43回定時株主総会において、「Ayuda」及び当社の製品 (ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」) の展示を行い、来場された株主様に当社についての理解を深めていただきました。

「④グループ経営の効率化」においては、東京都内に2箇所あった事業所を2018年8月に統合し、事業の効率化及び経費の削減を図りました。また、2018年9月14日に開示のとおり、金融事業の一層の拡大を目指すことを目的として、日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議いたしました。なお、株式譲渡の実行は2019年1月を予定しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績におきましては、売上高は43億57百万円 (前年同期比1.1%減) となりました。営業利益は2億62百万円 (前年同期比39.1%増)、経常利益は2億66百万円 (前年同期比37.4%増) となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億45百万円 (前年同期比28.5%増) となりました。このように、前年同期比では減収増益となっておりますが、減収につきましては一部案件の売上計上時期がずれ仕掛となったこと等によるものであり、当第1四半期連結累計期間としてほぼ予定どおりに進捗しております。今後もプロジェクトマネジメントの強化等の施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューション・製品の創出・提供を図り、2018年8月9日公表の業績予想の達成に向けて、引続き活動してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス (システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

一部案件の売上計上時期がずれ仕掛となったこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は38億73百万円 (前年同期比0.7%減) となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における性能調査案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億68百万円 (前年同期比25.1%増) となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

サービス業における一部案件が、システム開発工程へ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億22百万円 (前年同期比4.3%減) となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億93百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少し、111億7百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億86百万円増加したものの、有価証券が2億99百万円、売掛金が2億2百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、26億23百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億30百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少し、137億31百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、27億円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億57百万円増加したものの、未払法人税等が3億74百万円、その他に含まれている未払金が1億22百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、52百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、27億52百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、109億79百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が88百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,149,949	6,175,127
売掛金	2,789,682	2,586,773
有価証券	1,999,081	1,700,009
商品及び製品	1,964	1,728
仕掛品	108,858	395,618
その他	410,564	248,793
貸倒引当金	△424	△424
流動資産合計	11,459,675	11,107,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,103	136,013
土地	38,576	38,576
その他(純額)	20,936	30,907
有形固定資産合計	162,616	205,498
無形固定資産		
投資その他の資産	462,817	494,044
投資有価証券	1,231,973	1,362,907
その他	576,666	570,760
貸倒引当金	△9,437	△9,319
投資その他の資産合計	1,799,202	1,924,347
固定資産合計	2,424,636	2,623,891
資産合計	13,884,312	13,731,518

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,238	579,378
短期借入金	280,000	235,000
未払法人税等	460,852	86,176
賞与引当金	460,583	918,059
受注損失引当金	6,520	3,991
その他	1,035,713	877,625
流動負債合計	2,773,908	2,700,230
固定負債		
退職給付に係る負債	47,812	50,356
その他	2,729	1,811
固定負債合計	50,542	52,167
負債合計	2,824,450	2,752,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	8,153,980	8,065,155
自己株式	△1,857,125	△1,857,132
株主資本合計	11,031,167	10,942,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,153	35,344
その他の包括利益累計額合計	27,153	35,344
非支配株主持分	1,541	1,439
純資産合計	11,059,862	10,979,120
負債純資産合計	13,884,312	13,731,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,406,269	4,357,781
売上原価	3,738,715	3,588,983
売上総利益	667,553	768,797
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,621	60,259
給料及び手当	122,374	127,654
賞与引当金繰入額	34,250	40,740
福利厚生費	30,757	34,851
賃借料	47,438	51,013
減価償却費	4,591	4,482
支払手数料	33,312	32,451
募集費	12,500	13,579
租税公課	37,214	34,150
研究開発費	21,865	30,389
その他	76,910	76,704
販売費及び一般管理費合計	478,838	506,277
営業利益	188,715	262,520
営業外収益		
受取利息	2,165	2,646
受取配当金	699	579
助成金収入	1,462	—
未払配当金除斥益	801	908
その他	354	318
営業外収益合計	5,483	4,451
営業外費用		
支払利息	298	307
固定資産除却損	0	328
その他	212	235
営業外費用合計	511	871
経常利益	193,687	266,100
特別損失		
事務所移転費用	—	44,863
特別損失合計	—	44,863
税金等調整前四半期純利益	193,687	221,237
法人税等	80,456	75,782
四半期純利益	113,230	145,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,188	145,440

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	113,230	145,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,426	8,191
その他の包括利益合計	7,426	8,191
四半期包括利益	120,656	153,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,614	153,631
非支配株主に係る四半期包括利益	42	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。